

平成 23 年 8 月 23 日

【照会先】

政策統括官付政策評価官室

政策評価官 田原 孝明

室長 補佐 三村 国雄

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7777)

(直通電話) 03(3591)3902

「社会保障に関するアンケート」の調査結果

厚生労働省では、「社会保障に関するアンケート」を実施し、このほどその結果がまとまりましたので、公表します。

本調査は、社会保障に対する国民の意識や世代ごとの意識の違いなどを検証し、「平成 23 年版厚生労働白書」の作成等に当たっての資料を得ることを目的として、平成 23 年 2 月に実施しました。対象者は全国のモニターから無作為抽出した 20 代から 70 代までの男女 2,300 人で、質問票の配布・回収は郵送にて行い、回収率は 58.3%でした。

【主な調査結果のポイント】

1: 「知っている社会保障の窓口と利用したことがある窓口」

実際に利用した窓口については知っているという回答の傾向があり、国民生活に直結する「年金事務所(旧社会保険事務所)」、「公共職業安定所(ハローワーク)」、「市区町村の社会福祉部署」については認知度が高い。一方、児童虐待を扱う「児童相談所」や、不払い残業や職場のいじめ問題などを扱う労働関係の専門的な機関についての認知度は相対的に低い。〔P 5、(3)〕

2: 「一生涯における社会保障の給付と負担のバランスについて」

40 歳代以下では、全ての年齢層で半数以上が「自分が一生涯で負担した分よりもかなり少ない給付しか受けないと思う」と回答し、同じく「やや少ない給付しか受けないと思う」との回答も 25%以上に上る。これに対し、70 歳代では、「自分で負担した分よりもかなり多くの給付を受けると思う」が 10%以上、「やや多くの給付を受けると思う」との回答が 30%程度おり、年代が下がるにつれて、給付よりも負担が多くなると感じている傾向が表れている。〔P 10、(8)〕

3: 「今後の社会保障の給付内容について」

現在の社会保障の給付内容について「現状は維持できない」との回答が 61.3%に及び、「現状はなんとか維持できる」(22.0%)、「現状は維持できる」(3.7%)を大きく引き離している。中でも 40 歳代、50 歳代の壮年層で「できない」とする割合が高く、現役世代の負担が限界に近づき、国の財政も厳しい状況にあると国民が認識していることが伺える。〔P 7、(5)〕

【調査概要】

(1) 調査目的

社会保障に対する国民の意識や世代ごとの意識の違いなどを検証し、平成 23 年版厚生労働白書の作成等に当たっての資料を得ることを目的とした調査。

(2) 調査方法

アンケート調査をパシフィックコンサルタンツ株式会社に委託し、全国約 8 万人のモニターから、居住地（全国 6 ブロックをさらに政令指定都市とそれ以外に区分）、年齢、性別による構成比に応じて 2,300 人を無作為抽出し、郵送配布・郵送回収により実施した。なお、モニターへの発送・回収はモニター登録会社の協力を得て行った。

(3) 調査期間

- 平成 23 年 2 月 10 日～平成 23 年 2 月 22 日

(4) 回収数及び回収率

- 回収数（回収率） 1,342 票（58.3%）
- 年齢別配布数・回収数・回収率

年齢	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	合計
配布数	337	440	395	395	430	303	2,300
回収数	146	217	230	234	297	218	1,342
回収率	43.3%	49.3%	58.2%	59.2%	69.1%	71.9%	58.3%

(5) 調査項目

- 「社会保障の認知度等」・・・これまで社会保障の知識を得た手段、知っている社会保障関係の窓口、利用したことがある社会保障の窓口、医療保険制度利用における健康保険証提示の必要性、年金受給における請求書提出の必要性、要介護認定における申請の必要性、妊娠した際における妊娠届出書提出の必要性、失業給付における手続きの必要性、生活保護における手続きの必要性 など
- 「社会保障に関する意識」・・・今後の社会保障の給付内容についての意識、今後の社会保障の給付と負担のバランス、今後目指すべき方向性、一生涯における社会保障の給付と負担のバランス など
- 「本人の属性・生活状況」・・・性別、年齢、未婚・既婚の別、世帯構成、職業、世帯全体での昨年 1 年間の所得 など

【参考:主な調査結果】

(1) これまで社会保障の知識を得た手段

これまで社会保障の知識を得た手段を見ると、「新聞」と「テレビ・ラジオ」がそれぞれ66.0%と最も高い割合を示しており、これらのメディアが身近であることがわかる。次に割合が高いのは、「広報・パンフレット」が39.8%、「家族・知人」が37.2%である。

性別に見ると、身近なメディアである「新聞」と「テレビ・ラジオ」ではあまり差がないが、「勤務先・学校」、「インターネット」の割合は「男性」の方が、「広報・パンフレット」、「家族・友人」、「公的機関等への連絡・問い合わせ」の割合は「女性」の方が高い。

年齢別に見ると、「新聞」、「テレビ・ラジオ」の割合は、『50歳代以上』で特に高くなり、おおむね7割を超えている。「広報・パンフレット」、「公的機関等への連絡・問い合わせ」は『40歳代以下』よりも『50歳代以上』で選ばれている。「インターネット」、「勤務先・学校」、「家族・知人」は『40歳代以下』で選ばれやすい。また、「20歳代」では「調べたことがない」の占める割合が1割台で比較的高い。

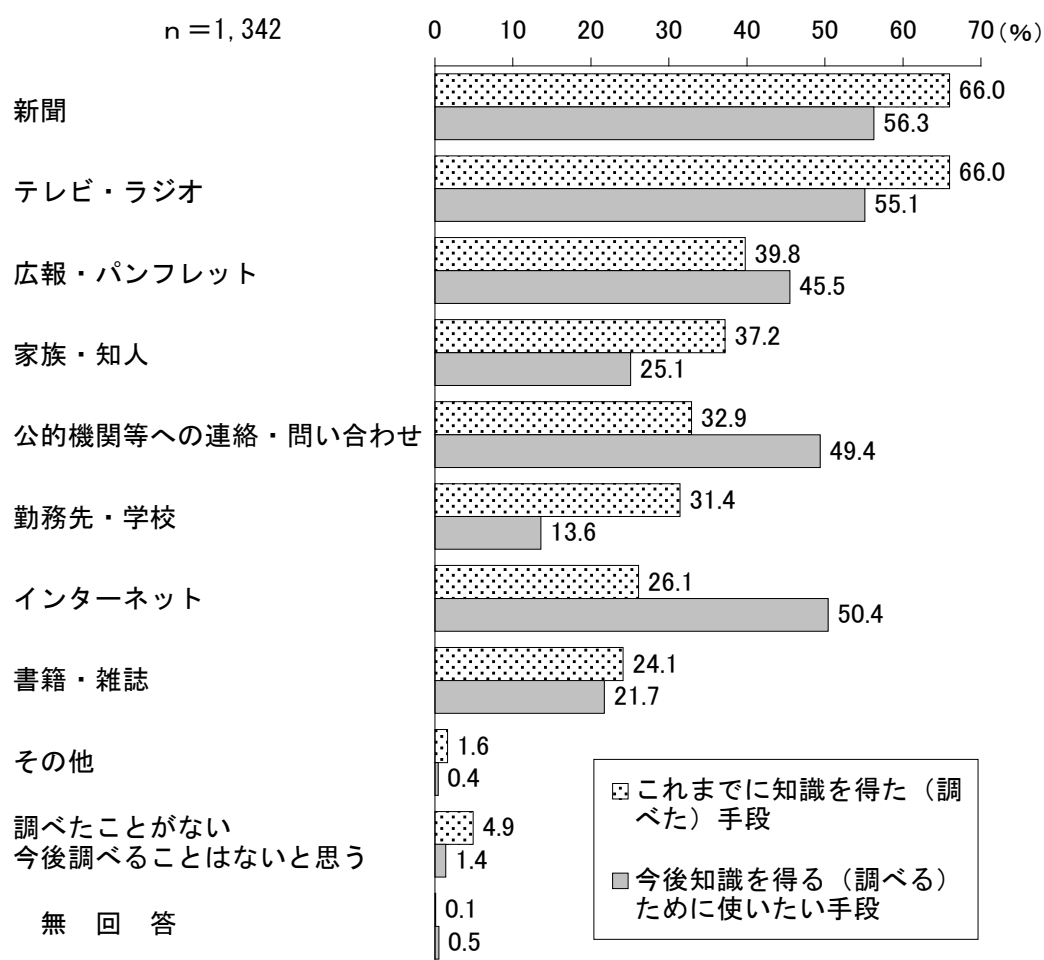
		全 体	新 聞	テ レ ビ ・ ラ ジ オ	イ ン タ ー ネ ッ ト	書 籍 ・ 雑 誌	広 報 ・ パ ン フ レ ッ ト	問 公 的 機 関 等 へ の 連 絡 ・ 問 い 合 わ せ	勤 務 先 ・ 学 校	家 族 ・ 知 人	そ の 他	調 べ た こ と が な い	無 回 答
		1,342 100.0	886 66.0	886 66.0	350 26.1	323 24.1	534 39.8	442 32.9	421 31.4	499 37.2	21 1.6	66 4.9	2 0.1
性別	男性	617 100.0	416 67.4	406 65.8	186 30.1	153 24.8	214 34.7	179 29.0	229 37.1	172 27.9	9 1.5	37 6.0	1 0.2
	女性	725 100.0	470 64.8	480 66.2	164 22.6	170 23.4	320 44.1	263 36.3	192 26.5	327 45.1	12 1.7	29 4.0	1 0.1
年齢	20歳代	146 100.0	60 41.1	71 48.6	51 34.9	24 16.4	27 18.5	25 17.1	60 41.1	68 46.6	-	19 13.0	-
	30歳代	217 100.0	113 52.1	128 59.0	100 46.1	48 22.1	59 27.2	64 29.5	103 47.5	95 43.8	2 0.9	7 3.2	1 0.5
	40歳代	230 100.0	144 62.6	145 63.0	77 33.5	52 22.6	85 37.0	71 30.9	93 40.4	89 38.7	1 0.4	11 4.8	-
	50歳代	234 100.0	171 73.1	167 71.4	64 27.4	59 25.2	105 44.9	92 39.3	79 33.8	77 32.9	4 1.7	10 4.3	-
	60～64歳	169 100.0	131 77.5	128 75.7	21 12.4	57 33.7	88 52.1	79 46.7	38 22.5	67 39.6	5 3.0	1 0.6	1 0.6
	65～69歳	128 100.0	100 78.1	89 69.5	23 18.0	33 25.8	64 50.0	47 36.7	23 18.0	41 32.0	5 3.9	5 3.9	-
	70～74歳	108 100.0	83 76.9	78 72.2	6 5.6	28 25.9	48 44.4	25 23.1	14 13.0	33 30.6	3 2.8	5 4.6	-
	75～79歳	110 100.0	84 76.4	80 72.7	8 7.3	22 20.0	58 52.7	39 35.5	11 10.0	29 26.4	1 0.9	8 7.3	-

図表1 これまで社会保障の知識を得た手段（複数回答）の属性別集計

(2) これまで社会保障の知識を得た手段と今後使いたい手段の比較

これまで社会保障の知識を得た手段と今後知識を得るために使いたい手段を比較すると、後者の割合が高いのは「インターネット」、「公的機関等への連絡・問い合わせ」、「広報・パンフレット」である。逆に、今後使いたい手段として選ばれた割合が低いものは、順に「勤務先・学校」、「書籍・雑誌」、「家族・知人」、「テレビ・ラジオ」、「新聞」である。

特に「インターネット」では、これまで使っていた人が26.1%であったのに対し、今後使いたいとする人が50.4%と2倍近い。逆に「勤務先・学校」は前者の31.4%に対して後者は13.6%と半分以下である。



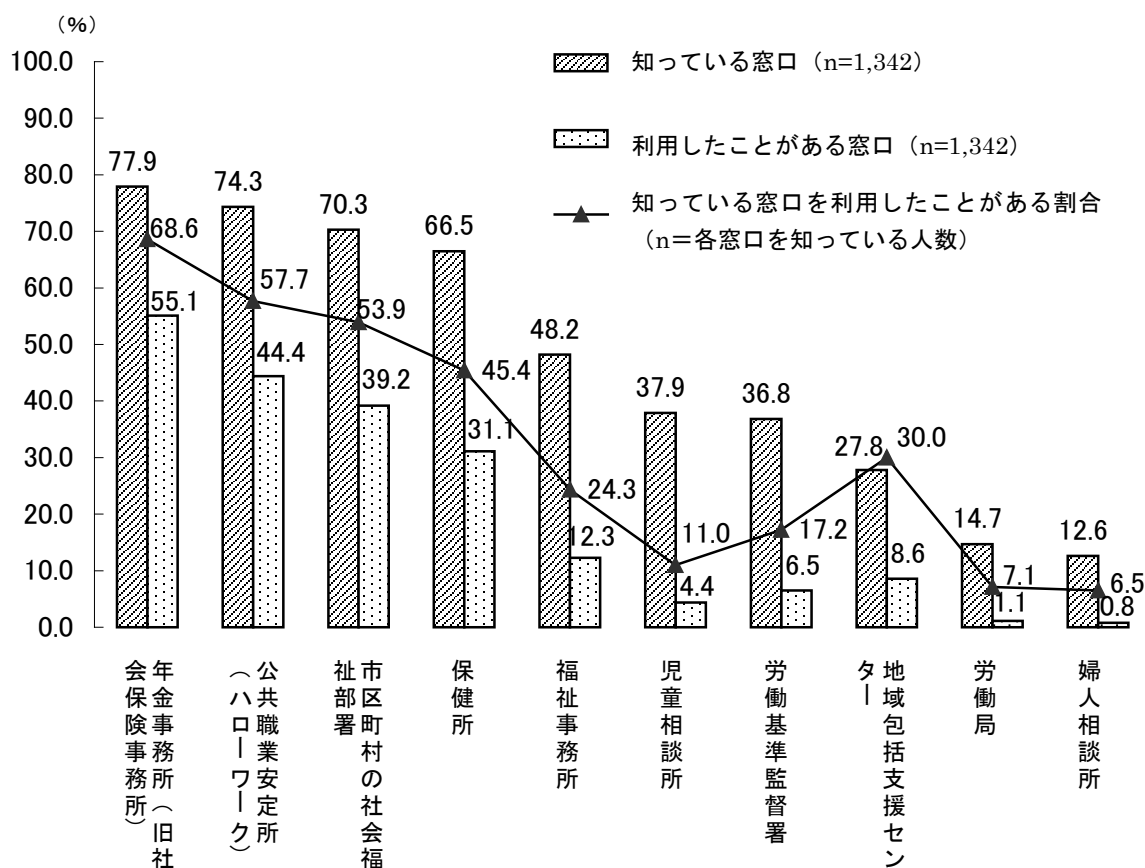
図表2 これまで社会保障の知識を得た手段（複数回答）と今後使いたい手段（複数回答）の比較

(3) 知っている社会保障関係の窓口と利用したことがある窓口

知っている社会保障関係の窓口と利用したことがある窓口を比較すると、知っている割合が高い窓口ほど利用している割合も高くなる傾向が見られる（逆もいえる）。

知っている窓口のうち利用したことがある窓口の割合を見ると、全体の77.9%が認知している「年金事務所（旧社会保険事務所）」が68.6%で最も高く、次いで74.3%が認知している「公共職業安定所（ハローワーク）」の57.7%、70.3%が認知している「市区町村の社会福祉部署」の53.9%が続く。これらの窓口は知っている人の半数以上が利用していることとなる。

逆に割合が低いのは、順に12.6%が認知している「婦人相談所」の6.5%、14.7%が認知している「労働局」の7.1%、37.9%が認知している「児童相談所」の11.0%となっている。



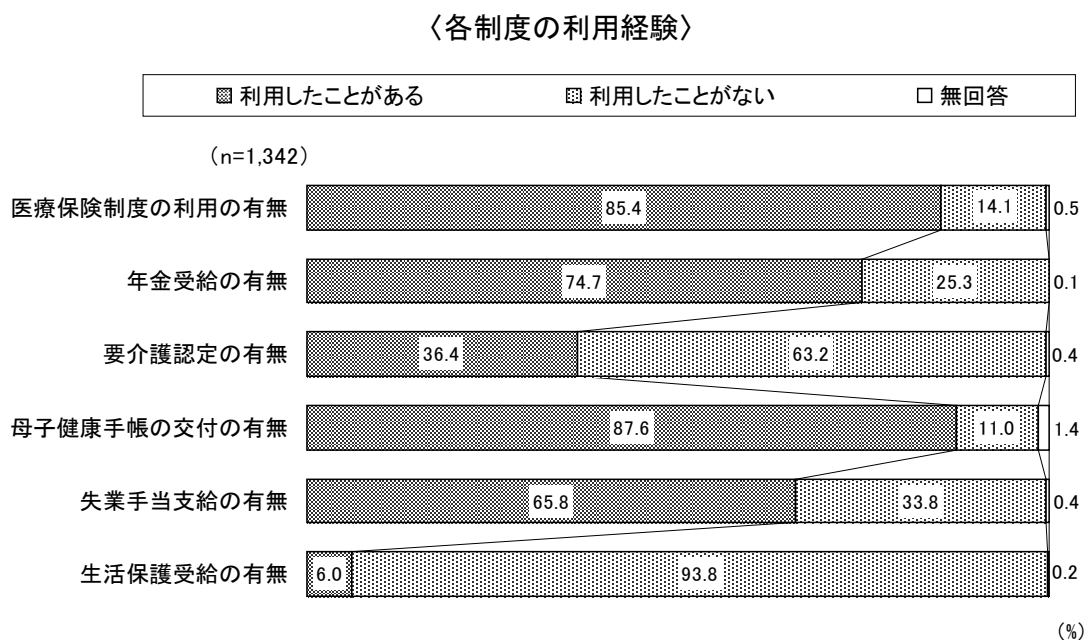
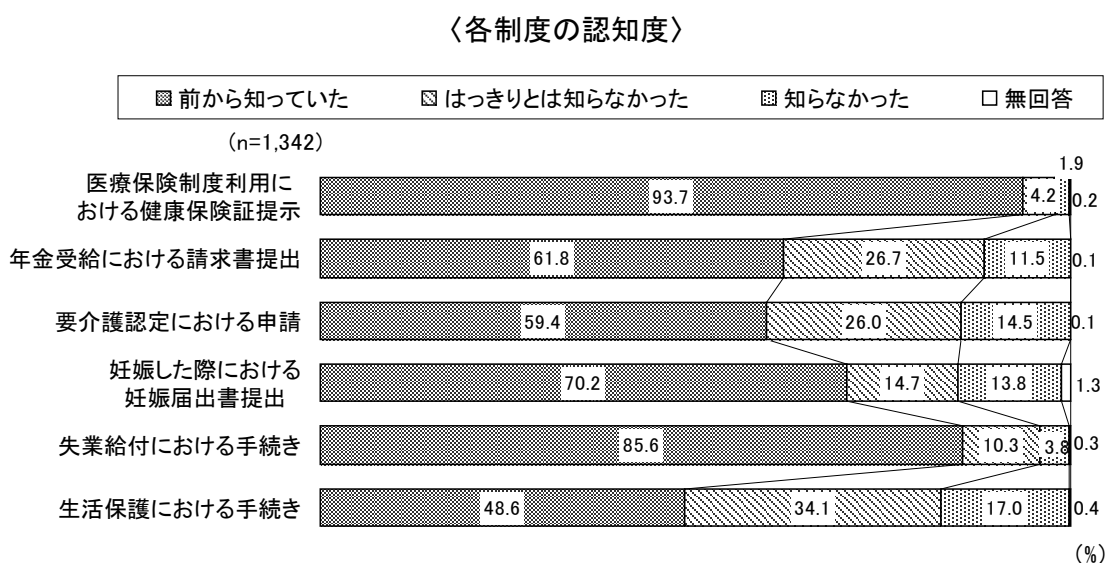
図表3 知っている社会保障の窓口（複数回答）と利用したことがある窓口（複数回答）の比較

(4) 社会保障制度の認知度と利用経験

「医療保険制度利用における健康保険証提示」、「失業給付における手続」の必要性については、「前から知っていた」が93.7%、85.6%と高い認知度を示したものの、「生活保護における手続き」、「要介護認定における申請」、「年金受給における請求書提出」の必要性については、それぞれ48.6%、59.4%、61.8%と半数近いか、もしくは半数をやや超える程度の認知度に留まっている。

「母子健康手帳の交付」、「医療保険制度」はともに8割台の利用経験があり、「年金受給」、「失業手当支給」も6～7割台と比較的高い割合となっている（利用の有無は家族等の身近な人の利用も含めて尋ねている）。

制度の利用の有無別に認知度をみると、実際に利用したことのない回答者ほど、あまり認知していない結果となっている。

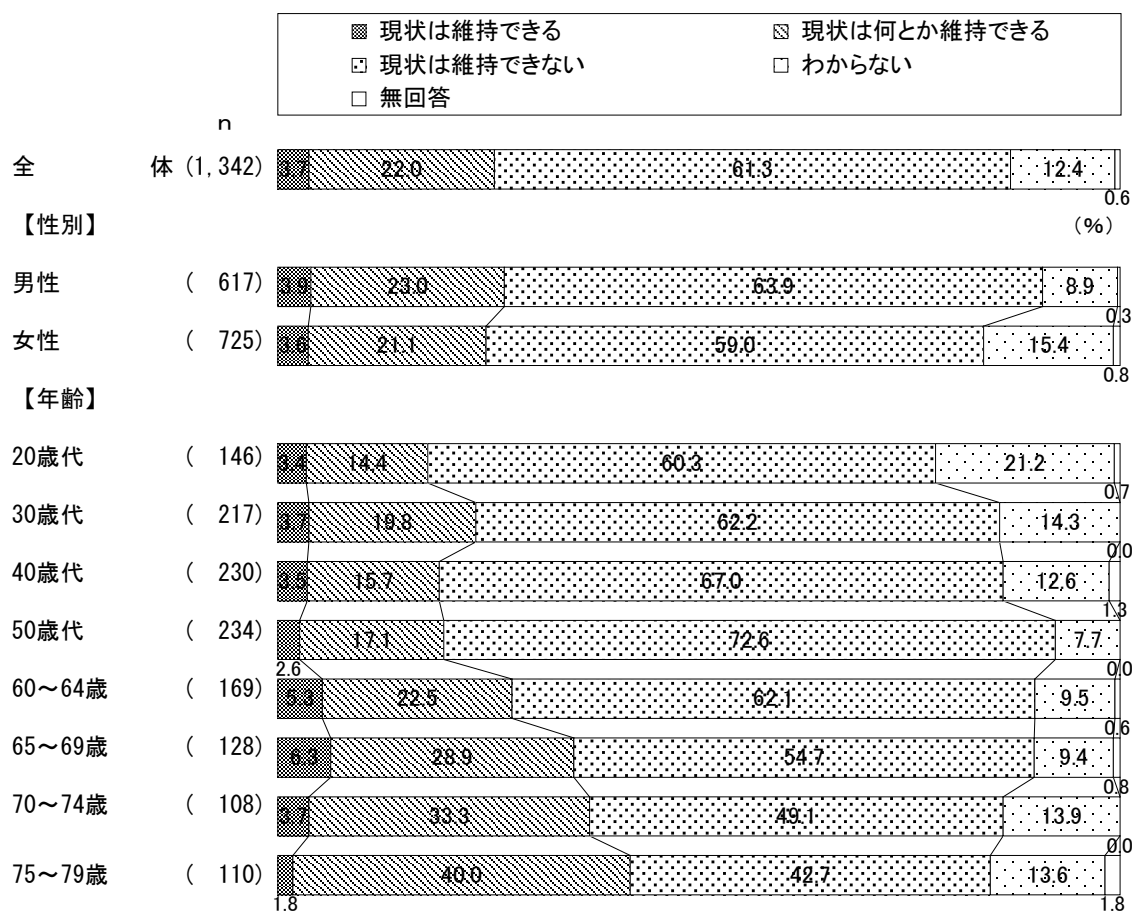


図表4 社会保障制度の認知度と利用経験

(5) 今後の社会保障の給付内容についての意識

今後の社会保障の給付内容についての意識を見ると、「現状は維持できない」と否定的な回答が占める割合が61.3%と、選択肢中で最も高く、「現状は何とか維持できる」が22.0%、「わからない」が12.4%で続いている。『現状は維持できる』（「現状は何とか維持できる」と「現状は維持できる」の合計）と肯定的な回答が占める割合は25.7%と4人に1人である。

性別に見ると、「男性」よりも「女性」の方が「わからない」の占める割合が高い。年齢別に見ると、「現状は維持できない」の占める割合は、「20歳代」（60.3%）から「50歳代」（72.6%）にかけて年齢が上がるほど高まり、それ以降、年齢が上がるにつれて低くなり、「75～79歳」（42.7%）は各年齢層の中で最も低くなっている。一方、「現状は何とか維持できる」の占める割合はおおむね年齢が高い層ほど高く、「75～79歳」では40.0%と、全年齢層の平均値22.0%より18.0ポイント高い。また「20歳代」では「わからない」の占める割合が21.2%で他の年齢層に比べて高く、知識や意識の不足がうかがえる。



図表5 今後の社会保障の給付内容についての意識(単数回答)の属性別集計

(6) 今後の社会保障の給付と負担のバランス

以下、各選択肢を次のような表現で記す。

社会保障の給付水準を大幅に引き下げて、負担を減らすことを優先すべき→負担減優先

社会保障の給付水準をある程度下げても、従来どおりの負担とすべき→従来同等負担希望

社会保障の給付水準を保つために、ある程度の負担の増加はやむを得ない→一定の負担増容認

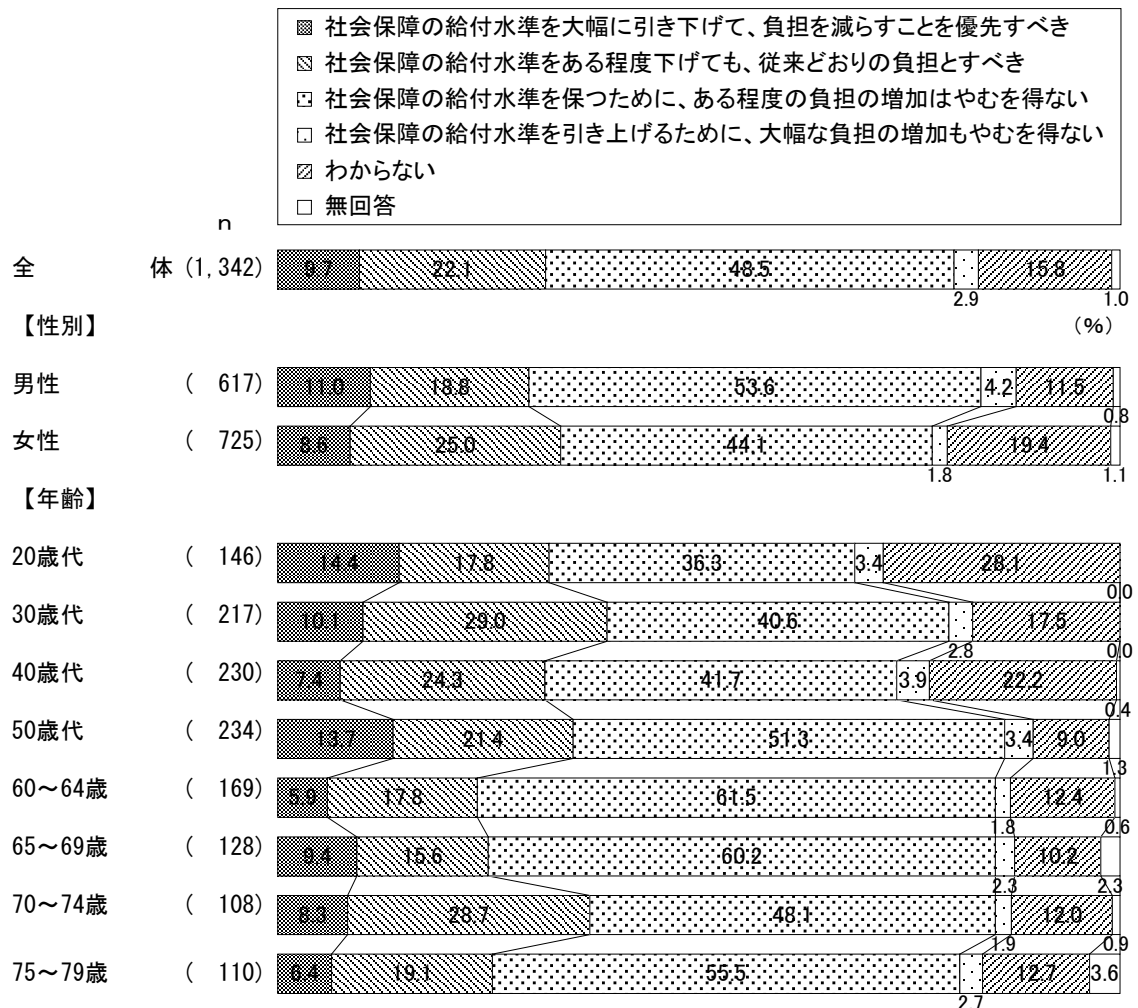
社会保障の給付水準を引き上げるために、大幅な負担の増加もやむを得ない→大幅負担増容認

今後の社会保障の給付と負担のバランスを見ると、「一定の負担増容認」の占める割合が48.5%で最も高く、「従来同等負担希望」が22.1%、「わからない」が15.8%で続いている。「負担減優先」の占める割合は9.7%となっている。

「一定の負担増容認」と「大幅負担増容認」の2.9%を合わせた『負担増容認』の占める割合は51.4%であり、現在以上の負担増をやむを得ないと考える人が半数となっている。

性別に見ると、『負担増容認』の占める割合は、「女性」(45.9%)よりも「男性」(57.8%)の方が高い。

年齢別に見ると、『負担増容認』の占める割合は、「20歳代」が約4割で最も低く、年齢が上がるほどおおむね高くなり、『60歳代』が6割台で最も高くなっている。



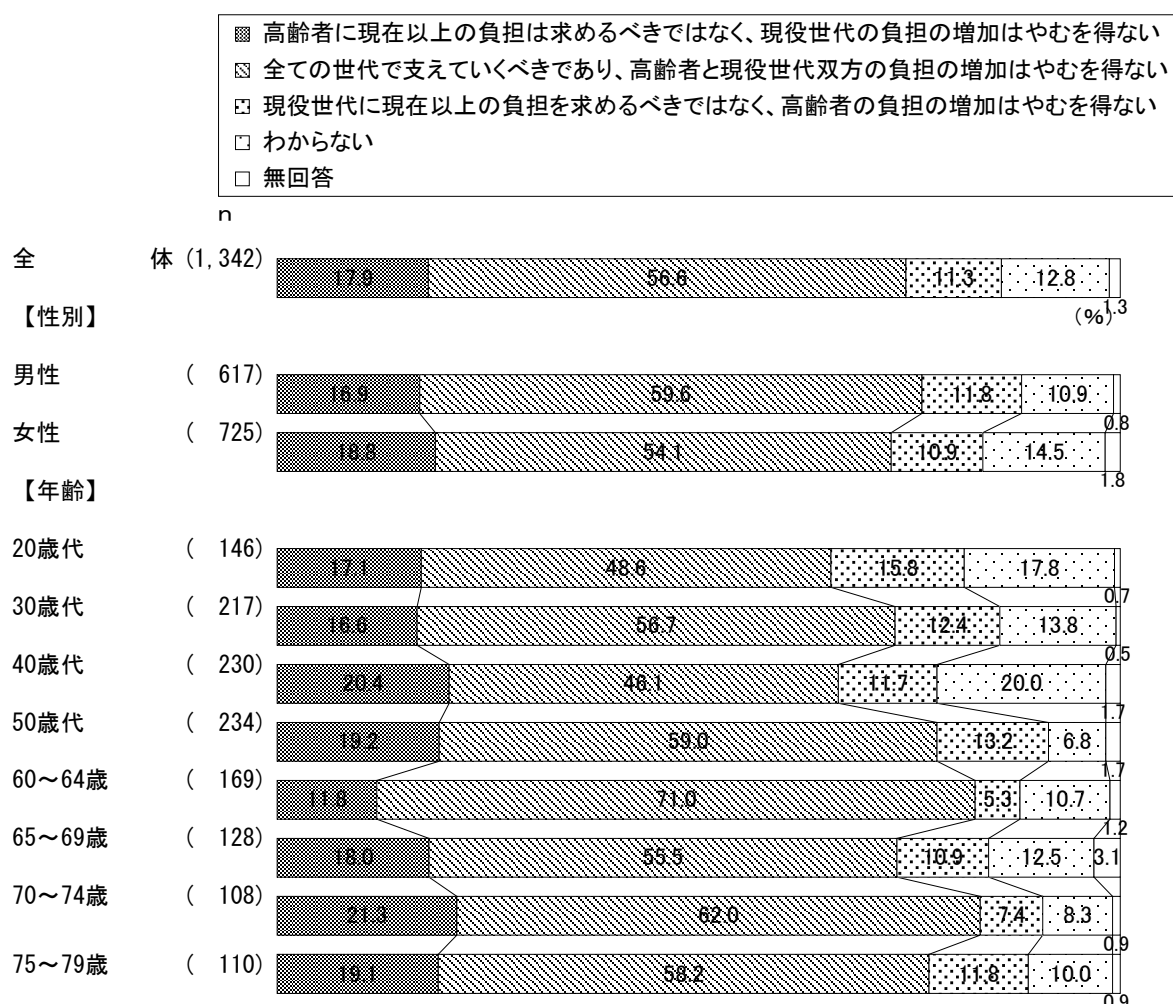
図表6 今後の社会保障の給付と負担のバランス（単数回答）の属性別集計

(7) 今後目指すべき方向性

社会保障の負担について今後目指すべき方向性を見ると、「全ての世代で支えていくべきであり、高齢者と現役世代双方の負担の増加はやむを得ない」（以下、「双方の負担増容認」と記載）の占める割合は56.6%と全体の半数を超えて最も高く、「高齢者に現在以上の負担は求めるべきではなく、現役世代の負担の増加はやむを得ない」が17.9%、「わからない」が12.8%、「現役世代に現在以上の負担を求めるべきではなく、高齢者の負担の増加はやむを得ない」が11.3%で続いている。

性別による差はあまり見られない。

年齢別に見ると、「60～64歳」では「双方の負担増容認」の占める割合が71.0%と他の年齢層と比較して高く、全体の割合56.6%と比較して14.4ポイント高い。これに対して、「40歳代」では「双方の負担増容認」の占める割合は46.1%と他の年齢層と比較して低く、全体の割合より10.5ポイント低くなっている。



図表7 今後目指すべき方向性（単数回答）の属性別集計

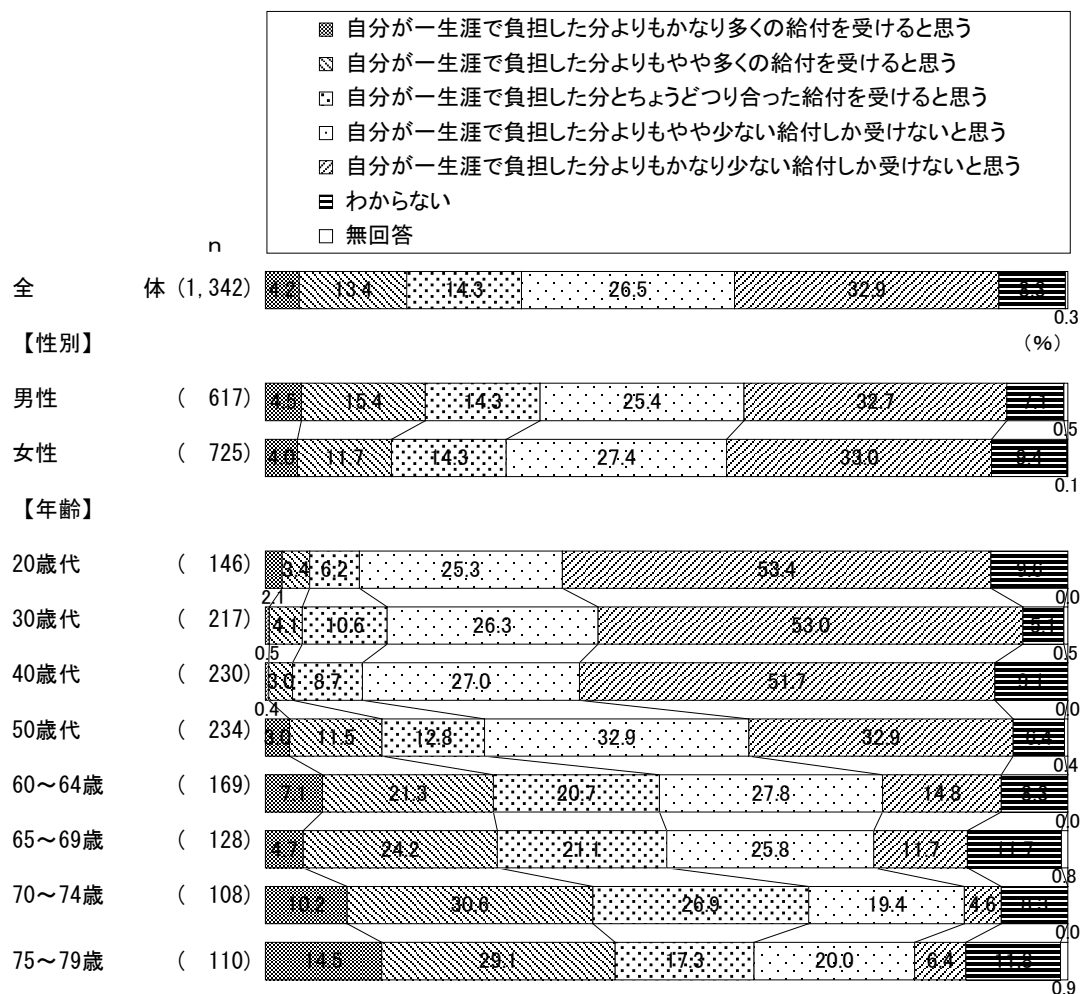
(8) 一生涯における社会保障の給付と負担のバランス

一生涯における社会保障の給付と負担のバランスを見ると、「自分が一生涯で負担した分よりもかなり少ない給付しか受けないと思う」（以下、「かなり減少」と記載）の占める割合が32.9%で最も高く、次いで「自分が一生涯で負担した分よりもやや少ない給付しか受けないと思う」（以下、「やや減少」と記載）が26.5%、「自分が一生涯で負担した分とちょうどつり合った給付を受けると思う」（以下、「同等」と記載）が14.3%、「自分が一生涯で負担した分よりもやや多くの給付を受けると思う」（以下、「やや増加」と記載）が13.4%で続いている。「自分が一生涯で負担した分よりもかなり多くの給付を受けると思う」（以下、「かなり増加」と記載）の占める割合は4.2%と低い割合であった。

「かなり減少」と「やや減少」を合計した59.4%が、自分の負担よりも受け取る給付が減少すると否定的に考えており、「やや増加」と「かなり増加」を合計した17.6%が負担より給付が増加すると考えていることとなる。

性別による差はあまり見られない。

年齢別に見ると、年齢が上がるほど「かなり減少」の占める割合はおおむね低くなる。『50歳代以上』では、その傾向は顕著である。これに対応して、「50歳代」を境に「やや増加」の占める割合がおおむね高くなり、『70歳代』では「かなり増加」の占める割合も高まる。高齢になるほど負担より給付が『増加』あるいは「同等」と考える人の割合が高くなる傾向がある。



図表8 一生涯における社会保障の給付と負担のバランス（単数回答）の属性別集計

(9) 緊急に見直しが必要だと思われる分野

性別に見ると、「男性」の方が「女性」よりも「医療制度」、「年金制度」、「介護制度」、「子ども、子育て関連（妊娠・出産・育児支援）制度」をあげる割合が高い。

年齢別に見ると、年齢が高い層ほど「医療制度」、「介護制度」をあげる割合がおおむね高くなっている。これに対して、年齢が低い層ほど「子ども、子育て関連（妊娠・出産・育児支援）制度」をあげる割合がおおむね高くなる。また、『20～50歳代』の各年齢層では「年金制度」をあげる割合がいずれも7割台で、「介護制度」、「医療制度」の4～5割台よりも高いが、『60歳以上』では「介護制度」が6～7割台、「医療制度」が5～6割台、「年金制度」が5割台となっている。また、『60歳代』では全体と比べて「雇用支援対策」をあげる割合が5割台で高く、「貧困対策」が低くなっている。これは『60歳代』が退職と年金の受給開始にあたる年齢層であることの影響と考えられる。

上段：回答数
下段：回答比率(%)

		全 体	医 療 制 度	年 金 制 度	介 護 制 度	援（子 ）婦（ど ）制（も、 ）度（妊 娠・ 出 産・ 育 児 支 援） 制 度	雇 用 支 援 策	貧 困 対 策	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
		1,342 100.0	712 53.1	890 66.3	763 56.9	564 42.0	637 47.5	337 25.1	120 8.9	14 1.0	33 2.5	2 0.1
性別	男性	617 100.0	363 58.8	430 69.7	356 57.7	268 43.4	287 46.5	155 25.1	51 8.3	5 0.8	17 2.8	1 0.2
	女性	725 100.0	349 48.1	460 63.4	407 56.1	296 40.8	350 48.3	182 25.1	69 9.5	9 1.2	16 2.2	1 0.1
年齢	20歳代	146 100.0	61 41.8	104 71.2	57 39.0	74 50.7	59 40.4	45 30.8	9 6.2	2 1.4	8 5.5	-
	30歳代	217 100.0	107 49.3	155 71.4	96 44.2	104 47.9	104 47.9	53 24.4	12 5.5	2 0.9	7 3.2	-
	40歳代	230 100.0	124 53.9	165 71.7	128 55.7	101 43.9	104 45.2	63 27.4	21 9.1	-	9 3.9	-
	50歳代	234 100.0	119 50.9	170 72.6	133 56.8	101 43.2	116 49.6	67 28.6	33 14.1	1 0.4	3 1.3	-
	60～64歳	169 100.0	90 53.3	101 59.8	109 64.5	67 39.6	92 54.4	32 18.9	14 8.3	1 0.6	2 1.2	-
	65～69歳	128 100.0	80 62.5	75 58.6	84 65.6	51 39.8	65 50.8	24 18.8	10 7.8	3 2.3	1 0.8	1 0.8
	70～74歳	108 100.0	62 57.4	64 59.3	77 71.3	32 29.6	47 43.5	27 25.0	10 9.3	4 3.7	1 0.9	-
	75～79歳	110 100.0	69 62.7	56 50.9	79 71.8	34 30.9	50 45.5	26 23.6	11 10.0	1 0.9	2 1.8	1 0.9

図表9 緊急に見直しが必要だと思われる分野（複数回答）の属性別集計